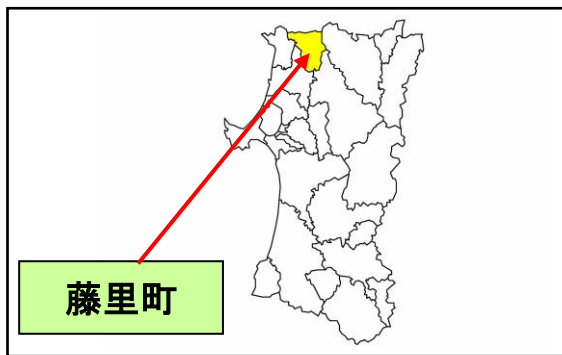


藤里町を盛り上げたい協議会（秋田県藤里町）



藤里町

事業 タイトル	だれもが活躍できる町づくり事業				
人口 (※1)	2,896人	高齢者数 (※1,2)	1,413人	高齢者率 (※3)	48.8%

(※1) 令和2年国勢調査より (※2) 65歳以上の者 (※3) 高齢者数/人口により算出

地域の現状及び課題	事業の目的
<ul style="list-style-type: none"> 秋田県藤里町は令和8年現在、人口約2,500人、高齢化率5割超えで、消滅可能性自治体と推計される。 国が現在イメージする施策は、来たるべき人口減少社会に向けた施策で、20年前の当町に必要な事業に思える。しかし、超人口減少社会の只中に在る当町は、その先（未知の領域）を走らなければならない。 20年前に社協を中心に高齢者等を対象にした「活躍支援」は、若者対象の福祉の拠点「こみっと支援」に、そして全世代対象型の、福祉の立場からの地方創生「町民全てが生涯現役を目指す町づくり事業」に繋がった。しかし、コロナ禍とクマ被害で停滞を余儀なくされている。加速度的に進む人口減少・超高齢化は深刻で、単なる立て直し策では済まない状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 当町の若者対象事業は「ひきこもりをゼロにした町」と評価される。そして、福祉の立場からの地方創生「町民全てが生涯現役を目指す町づくり事業」では、全世代対応型活躍支援「プラチナバンク事業」等で注目を浴びた。 単なる福祉の立場からの取り組みではなく、労働分野との協働事業だったため、驚く成果が上がった。そのため、町の活性化に向けて困難が多いが、光明はある。 停滞している「活躍支援」の立て直しで終わらず、「環境整備事業」の視点で重点業種を定めたブラッシュアップ事業を推進することで町の活性化に向けた活路を見つける。 この事業で、超高齢・超人口減少の先頭を走る当町の20年間の実践を検証することは、全国の人口減少対策に迫られる市町村の参考になる筈である。



協議会

【構成員】

- ①藤里町 ②藤里町商工会
- ③秋田看護福祉大学
- ④藤里町ボランティア団体連絡協議会
- ⑤藤琴婦人会 ⑥藤里町老人クラブ連合会
- ⑦心といのちを考える会
- ⑧自治会 ⑨藤里まちなか盛り上げ隊
- ⑩プラチナバンクスタッフ
- ⑪藤里学園協働活動推進員
- ⑫白神山地ふじさと観光協会
- ⑬藤里町社会福祉協議会

【事務局】

事務局長、会計責任者1名、統括員1名、推進者2名、支援員1名

環境整備事業の実施

【重点業種】

農業・福祉業・観光業

【事業内容】

- ①拠点機能の深化・効率化
- ②個別相談機能の充実等
- ③プラチナバンク会員等のニーズ・シーズ調査
- ④プラチナバンクスタッフ（仮称）の育成
- ⑤プラチナバンク会員稼働率及び賛助会員の増
- ⑥特産品売り出しのサブスクチームづくり
- ⑦視察受け入れの体制づくり
- ⑧和光市及び和光市社協との交流事業
- ⑨秋田看護福祉大学との交流事業の発信



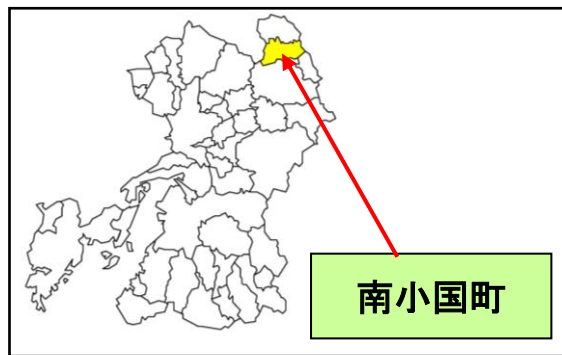
協議会

【自走後のビジョン】

- ①プラチナバンク会員の稼働率を上げる（会費収入等のアップ）
- ②販路の拡大を図る（稼げる特産品づくりネットワーク）
- ③活動と商品のPRを全国展開する（藤里町の応援団を増やして外貨を稼ぐ）
- ④国や県、町等に働きかけ、事業の予算化を図る（3年間で、事業の必要性和効果を示し、継続に向けた予算化を図る）

高年齢者の雇用・就業者数目標：25人（3年度計）

南小国町生涯現役地域づくり協議会（熊本県阿蘇郡南小国町）



南小国町

事業 タイトル	南小国町 生涯現役地域づくり推進事業 ～多様な就労機会の創出と包括的支援 による「里山・生業」の次世代継承～				
人口 (※1)	3,750人	高齢者数 (※1,2)	1,511人	高齢者率 (※3)	40.3%

(※1) 令和2年国勢調査より (※2) 65歳以上の者 (※3) 高齢者数/人口により算出

地域の現状及び課題	事業の目的
<p>熊本県阿蘇郡南小国町は昭和30年をピークに人口減少が続き、令和2年時点で高齢者率が40%に達しており、生産年齢人口のみで地域を支えることが困難な状況にある。</p> <p>特に町内生産額の45%を占める最大の基幹産業である観光業では、小規模な家族経営が大半を占めるうえに時季による需要の変動が大きく、通年雇用や新規人材の確保が困難な構造的な人手不足に陥っている。</p> <p>また、美しい里山景観の維持に不可欠な農林業においても、就業者の60歳以上の割合が極めて高く高齢化が著しく進行しており、高齢農家の体力的な負担増に伴うリタイアの危機や、新たな担い手不足が喫緊の課題となっている。</p>	<p>これまでに構築した「南小国町しごとコンビニ」のノウハウを活かして業務の細分化を図り、フルタイムでの就業が難しい高齢者の潜在的労働力を最大限に活かせる「小さな仕事づくり」を事業者に促す。また、南小国町シルバー人材センターとの統合により高齢者のスキルを活かした新規案件を開拓するとともに全世代へサービスを提供し、多世代包摂型の就労環境を整備する。農林業においては高齢農家の負担軽減により廃業を可能な限り遅らせ、たとえ廃業してもそのスキルやノウハウを活かせる場を提供することで、高齢者を地域社会や産業を維持するための重要な「支え手」へと転換させる。これらの取り組みを通じて、高齢者の生きがい創出や所得向上を図るだけでなく、観光業のサービス水準維持や農家の事業継続を支援し、美しい「里山」の景観と生業を次世代へと引き継ぐ、持続可能な「生涯現役社会」の実現を目的とする。</p>



協議会

- 【構成員】①南小国町福祉課
②南小国町まちづくり課
③株式会社SMO南小国
④南小国町シルバー人材センター
⑤南小国町社会福祉協議会
⑥南小国町商工会
⑦南小国町観光協会
⑧JA阿蘇小国郷
⑨南小国町出荷者協議会
⑩阿蘇森林組合
- 【事務局】
事務局長、会計責任者1名、
統括員1名、推進者2名、支援員1名

環境整備事業の実施

- 【重点業種】観光業、農林業
- 【事業内容】
- ① 高齢者等へのキャリア面談の実施
 - ② 地域内事業者へ的高齢者等向け案件組成サポート
 - ③ 出張型キャリア相談、ミニ勉強会（ジョブカフェ）の実施
 - ④ 地域DMOを活用した「農家民泊・農産品出荷」事業継続支援
 - ⑤ 郵便局ネットワークを活用したアウトリーチの展開
- 【民間からの資金調達方法】
自主事業（業務請負・再委託）による収益化、有償視察・コンサルティング事業、企業版ふるさと納税・宿泊税の活用等

高齢者の雇用・就業者数目標：75人（3年度計）



協議会

- 補助金に依存しない持続可能な運営体制を目指し、以下の資金調達スキームを確立する。
- ①自主事業：「しごとコンビニ」の手数料収入と、不足する人件費等への自治体負担金の充当。
 - ②ノウハウ展開：有償視察やコンサル事業の開発による収益化。
 - ③外部資金：企業版ふるさと納税や、導入検討中の宿泊税の活用。
- 外部資金と負担金を主軸に、地域全体で生涯現役事業を支える仕組みを構築する。